万博推進事業
イベント企画提案選定要項

2025.2.21 一部修正しています

1 目的

2025年大阪・関西万博（以下、万博）に対する関心や期待感を高めるため、市民の関心が高く万博のテーマと親和性の高い内容を題材とする様々なイベントを実施し、市域全体へと波及効果を生むことを目的とする。

本事業の目的を達成するため、民間のノウハウを活用した、斬新かつタイムリーな切り口のイベントを数多く開催し、より効果的な事業展開を目指す。

ここではイベント企画の選定手続きの効率化、迅速化を図り、時勢に見合う即時性の高いイベントを効果的、かつ迅速に実施するため、イベント企画の選定手続きについて必要な事項を定める。なお、イベント企画の選定手続きにあたっては、本要項に定めるもののほか、泉南市プロポーザル方式の実施に関するガイドラインに準拠する。

2 対象事業

万博推進事業のうち、各種イベント及びプロモーション企画であり、かつ委託契約金額が10,000,000円（消費税を含む）未満の事業を対象とする。

3 提案募集

市サイトにおいて、募集条件をあらかじめ提示したうえで企画提案を公募する。募集期間は要件ごとに定めるが、概ね4週間程度とする。

事前に提示する募集条件は下記のとおり。

- ① イベント対象
- ② 開催時期、開催期間
- ③ 予算額
- ④ その他

4 応募方法

企画提案書の提出にあたって必要な資料は下記のとおりとする。提出は郵送または持参のほか、Eメールによるデータの提出も可とする。

- ① 応募申請書（様式1） 1部
- ② イベントの企画提案書（A4判、様式不問） 6部
- ③ 上記を実施するための費用内訳書（A4判） 6部
- ④ 暴力団等排除に関する誓約書 1部

⑤ その他必要と思われる資料（A 4 判） 6 部

5 参加資格

企画提案に応募するには、次の各項に掲げる要件をすべて満たしている必要がある。

- (1) 単体企業による参加であること。
- (2) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定に該当しないこと。
- (3) 企画提案書の提出日から過去 5 年間に於いて、国又は地方公共団体との間に募集企画要件に示す予算上限額と同等以上の契約を 2 件以上有し、かつこれを確実に履行した実績のある者であること。或いは企画提案書の提出日から過去 5 年間に於いて、民間事業者との間に、募集企画要件に示す予算上限額と同等以上の契約金額となる、各種イベント実施に係る 2 件以上の契約を有し、かつこれを確実に履行した実績がある者であること。
- (4) 民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）の規定による再生手続開始の申立て中又は再生手続中でないこと。
- (5) 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）の規定による更生手続開始の申立て中又は更生手続中でないこと。
- (6) 泉南市建設工事等指名停止要綱に基づく指名停止措置の期間中でないこと。
- (7) 業務運営に関し、各種法令に基づく許可、認可、免許等を必要とする場合において、これらを受けていること。
- (8) 国税及び地方税を滞納していない者であること。
- (9) 泉南市暴力団排除条例（平成 25 年市条例第 18 号）第 2 条に規定する暴力団、暴力団員又は暴力団密接関係者に該当する者でないこと。

6 企画審査

提案されたイベント企画に対し、万博推進担当部局又は、担当部局から委嘱された庁内部局及び必要に応じて招聘する外部審査委員等により、下記の各審査項目について審査を行う。審査は提出資料による書類審査を基本とし、必要に応じてヒアリングを行う。審査により最優秀と認められるイベント企画を選定するが、審査結果の通知は最優秀企画の提案者にのみ行い、次点以下の提案者に対する通知は行わない。

■審査項目（配点：各 20 点）

- ①企画性：提案の内容が、独自のアイデアが盛り込まれ、効果的かつ効率的な仕組みとなっているか。
- ②的確性：提案の内容が本市の募集要件と合致し、具体的に記述しているか。
- ③専門性：最近のニーズやトレンドについての豊富な知識、分析を踏まえた提案となっているか。

④経済性・地域内循環：十分な費用対効果が期待できる見積もり内容となっているか。また、本市域内への経済的な循環がもたらせる内容となっているか。

⑤業務推進体制：業務を委託した場合、業務が適切に実施できる体制を構築しているか。

7 要項期限

本要項は万博推進事業実施期間中のみ有効とし、事業終了後はその効力を失う。

8 著作権の帰属

本要項に基づく企画提案が採用され、契約した場合、成果物の著作権は泉南市に帰属するものとする。

成果物は、本契約期間終了後においても本市が自由に加工、複製、ウェブサイトの作成等を行い、公表できるものとする。

受託者は、成果物の著作権について、本契約の締結前から受託者又は第三者が著作権を有する著作物について、正当に著作権者の承諾を得ており、かつ、その許諾が本契約終了後においても失効又は、解除される事態が発生しないよう権利許諾処理を行っていることを保証すること。なお、これらを怠ったことにより、著作権を侵害したときは、受託者はその責任を一切負うものとする。

9 その他

本要項に定めるもののほか、本企画提案に必要な事項は万博推進担当部局によって定める。

・附則

この要項は、令和5年10月1日から施行する。

・附則

(施行期日)

1 この要項は、令和6年8月1日から施行する。

(この要項の失効)

2 この要項は、令和9年3月31日限り、その効力を失う。

・附則

この要項は、令和7年2月17日から施行する。